中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

(単位:百万円)

区　分	2021年9月30日	2022年9月30日
現金預け金	176,327	64,756
有価証券	183,191	171,821
貸出金	608,062	656,889
外国為替	338	487
リース債権及びリース投資資産	2,394	2,702
その他資産	9,813	8,591
有形固定資産	10,040	9,636
無形固定資産	352	360
退職給付に係る資産	459	477
繰延税金資産	155	498
支払承諾見返	736	630
貸倒引当金	△3,173	△2,806
資産の部合計	988,697	914,047

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
経常収益	6,374	6,546
資金運用収益	4,027	4,233
(うち貸出金利息)	(3,331)	(3,607)
(うち有価証券利息配当金)	(607)	(543)
役務取引等収益	1,737	1,564
その他業務収益	468	608
その他経常収益	140	139
経常費用	5,045	5,005
資金調達費用	33	23
(うち預金利息)	(29)	(20)
役務取引等費用	543	669
その他業務費用	635	695
営業経費	3,659	3,585
その他経常費用	173	31
経常利益	1,328	1,540
特別損失	9	41
固定資産処分損	9	41
税金等調整前中間純利益	1,319	1,498
法人税、住民税及び事業税	319	408
法人税等調整額	105	218
法人税等合計	425	626
中間純利益	893	872
非支配株主に帰属する中間純利益	7	16
親会社株主に帰属する中間純利益	886	856

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区　分	2021年9月30日	2022年9月30日
預金	767,140	756,689
譲渡性預金	70,778	70,669
借用金	98,315	40,570
その他負債	7,163	7,290
賞与引当金	172	173
退職給付に係る負債	1,173	1,030
睡眠預金払戻損失引当金	189	159
偶発損失引当金	97	87
繰延税金負債	20	9
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,007
支払承諾	736	630
負債の部合計	946,852	878,319
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	22,476	23,368
自己株式	△49	△45
株主資本合計	38,465	39,361
その他有価証券評価差額金	603	△6,283
土地再評価差額金	1,862	1,750
退職給付に係る調整累計額	62	44
その他の包括利益累計額合計	2,528	△4,488
非支配株主持分	851	854
純資産の部合計	41,844	35,727
負債及び純資産の部合計	988,697	914,047

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
中間純利益	893	872
その他の包括利益	571	△4,391
その他有価証券評価差額金	581	△4,381
退職給付に係る調整額	△10	△10
中間包括利益	1,465	△3,519
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,461	△3,516
非支配株主に係る中間包括利益	3	△2

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			886		886
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	505	△0	505
当中間期末残高	14,743	1,294	22,476	△49	38,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						886
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	585		△10	575	2	578
当中間期変動額合計	585	—	△10	575	2	1,084
当中間期末残高	603	1,862	62	2,528	851	41,844

2022年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	22,903	△49	38,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			856		856
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△10	23	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	465	3	469
当中間期末残高	14,743	1,294	23,368	△45	39,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,921	1,750	54	△116	858	39,634
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						856
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,362		△10	△4,372	△3	△4,375
当中間期変動額合計	△4,362	—	△10	△4,372	△3	△3,906
当中間期末残高	△6,283	1,750	44	△4,488	854	35,727

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,319	1,498
減価償却費	238	192
貸倒引当金の増減（△）	132	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△39	△63
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△13	△13
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△6	6
資金運用収益	△4,027	△4,233
資金調達費用	33	23
有価証券関係損益（△）	192	242
固定資産処分損益（△は益）	9	41
貸出金の純増（△）減	△18,607	△20,543
預金の純増減（△）	20,353	15,431
譲渡性預金の純増減（△）	9,563	5,202
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△7,030	△73,720
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	243	266
外国為替（資産）の純増（△）減	744	437
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	—
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△87	△144
資金運用による収入	4,067	4,259
資金調達による支出	△42	△29
その他	1,289	△1,061
小計	8,320	△72,224
法人税等の支払額	△359	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,961	△72,426

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,066	△7,320
有価証券の売却による収入	6,211	3,744
有価証券の償還による収入	5,864	6,425
有形固定資産の取得による支出	△84	△175
無形固定資産の取得による支出	△20	△56
その他	△24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,880	2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△376
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△19
自己株式の売却による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,465	△70,192
現金及び現金同等物の期首残高	163,511	133,842
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,976	63,649

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （2022年9月中間期　自 2022年4月1日　至 2022年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社
　会社名
　株式会社大東クレジットサービス
　株式会社大東リース
(2) 非連結子会社
　該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
　9月末日　2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
　① 有形固定資産
　有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建　物　　8年～50年
　　その他　　3年～20年
　② 無形固定資産
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
　当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
　上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,387百万円であります。
　連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 賞与引当金の計上基準
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(8) 偶発損失引当金の計上基準
　偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
(9) 退職給付に係る会計処理の方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
　　過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
　　数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
　なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(10) 重要な収益及び費用の計上基準
　① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
　② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
　なお、連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(13) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理
　証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
　「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日　以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

　当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する重要な会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の内容から重要な変更はありません。
　なお、当該仮定については不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。